

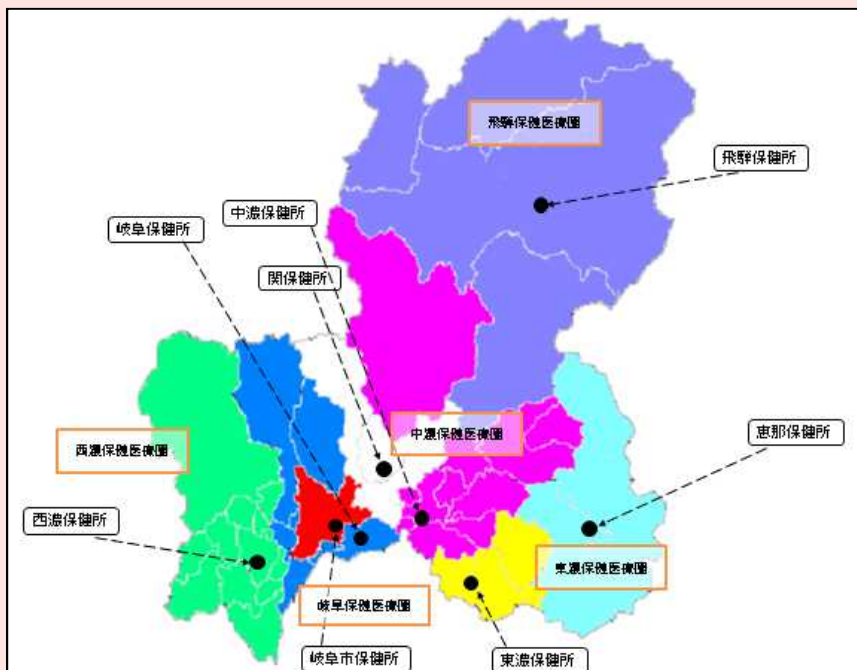
# 岐阜県

## 保健所を中心とした 精神障がい者の自立支援の取組

岐阜県では地域特性を生かすために保健所を主体とした精神障がい者の地域生活支援事業を行っており、地域生活支援センターや医療機関との協働により、ピアサポーターの活用に積極的に取り組んでいます。

1 県又は政令市の基礎情報

岐阜県



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ・精神障がい者が、地域生活支援センターの職員とともに病院を訪問し、入院患者と交流をはかることでピアサポーターの育成の一旦を担っている。

【精神障害者の地域移行の取り組み】

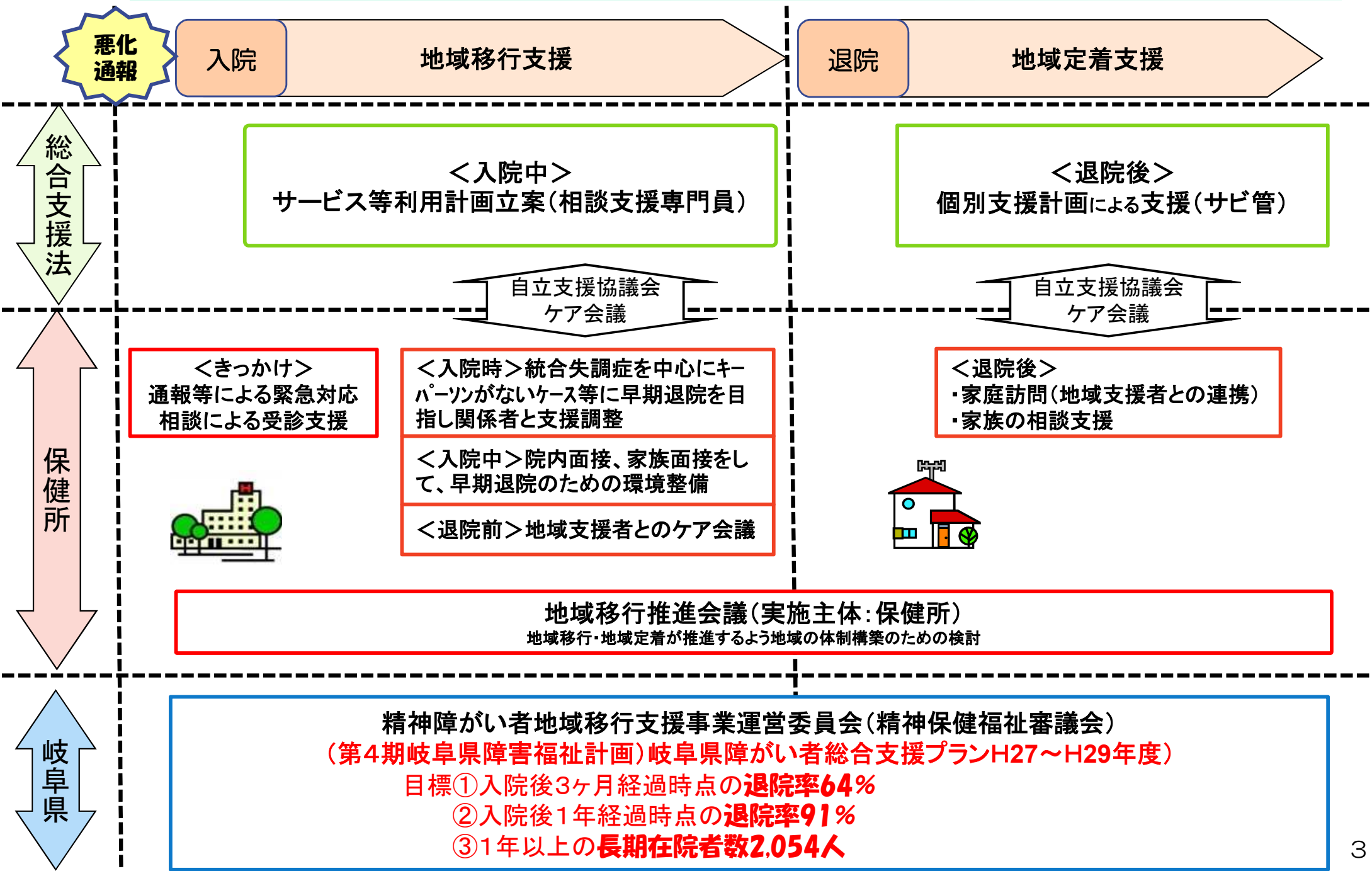
- ①地域移行支援事業運営委員会(精神保健福祉審議会)の設置及び開催
- ②地域移行推進会議の設置及び開催
- ③ピアサポートの活用
- ④家庭訪問指導事業
- ⑤自立支援協議会との連携

基本情報

圏域数 (H28年5月末)	5カ所
人口 (H28年5月1日)	2,025,456人
精神科病院の数 (H28年5月末)	14病院
精神科病床数 (H28年3月末)	4,064床
入院精神障害者数 (H27年6月末)	3か月未満：794人 (21.6%)
	3か月以上1年未満：546人 (14.9%)
	1年以上：2,330人 (63.5%)
退院率 (H28年3月末)	入院後3か月時点：58.5%
	入院後1年時点：85.6%
相談支援事業所数 (H28年6月1日)	一般相談事業所数：32
	特定相談事業所数：128
障害福祉サービスの利用状況 (H28年3月)	地域移行支援サービス：0人
	地域定着支援サービス：4人
保健所 (H28年5月末)	8カ所
(自立支援)協議会 (H28年3月末)	(人材育成について議論)：人材育成部会 (活動頻度)：4回/年
	(精神障害者の地域移行について議論)：相談支援部会 (活動頻度)：2回/年
精神保健福祉審議会 (H28年3月末)	0~1回/年、委員数11人

※H28年6月時点

岐阜県の精神障がい者地域移行推進のための取組概要



精神障害者の地域移行推進のための取組概要

県保健所

市町村

地域移行  
推進会議  
(企画会議)

精神障がい者の地域移行の促進等、地域課題を共有し支援体制の協議を行う。

出席者：  
精神科病院院長  
病院スタッフ  
地域活動支援センター  
各市精神保健福祉課  
警察関係者  
教育事務所  
精神保健福祉センター

地域移行  
推進会議  
(担当者会議)

左記の具体的な検討の場。地域課題の共有、支援方法や体制の協議。

出席者：  
各市精神保健福祉担当者

地域移行・地域定着  
ピアサポート事業

別紙に詳細を記載。ピアサポーターの活用による地域移行・地域定着支援。

関係者：  
ピアサポーター  
病院スタッフ  
相談支援事業所

各市自立支  
援協議会

各市町村主催の協議会に参加。事例の相談・検討。

出席者：  
各市福祉課  
県事務所福祉課  
地域生活支援センター

地域関係者の連携・課題や方針の共有

## 精神障害者の地域移行推進のための取組経緯

平成24年

## 「精神障がい者地域移行ピアサポート事業」開始

- ・相談支援事業所におけるピアサポーターの活用（保健所数1）

地域移行推進会議の開催（保健所） 「岐阜県地域移行支援事業実施要綱」

平成25年

## 「精神障がい者地域移行ピアサポート事業」の実施

- ・ピアサポーターによる院内座談会。個別ケースへの支援（保健所数2）

◎保健所の役割 事業の進捗状況を確認し助言。

地域移行推進会議の開催（保健所）

平成26年

## 「精神障がい者地域移行・地域定着支援ピアサポート事業」の実施

- ・保健所数2

地域移行推進会議の開催（保健所）

- ・地域定着（退院後の支援）の視点を追加

平成27年

## 「精神障がい者地域移行・地域定着支援ピアサポート事業」の実施

- ・保健所数2

地域移行推進会議の開催（保健所）

- ・病院職員・家族に地域移行の意識づけを行う取組（研修会等）を追加。

## 精神障害者の地域移行推進における強みと課題

## 特徴(強み)

## 保健所による地域の特徴を生かした取り組みの推進

1. 精神保健福祉に関わる管内の関係機関の連携が密である。
2. 地域移行支援について、管内関係機関の協力体制がある。
3. 管内にどのような地域資源があるのか把握できている。
4. ピアサポーター育成により他事業へも波及(各研修講師として活躍)

## 課題

1. 市町村役割の明確化とスキルアップ
2. 地域の社会資源(住まい等)、退院後の生活を疑似体験できる施設の整備
3. 岐阜県では、精神障害者保健福祉手帳1.2級の者は福祉医療により医療費が無料となることから、長期入院者などは入院生活が安心の場となっているため、退院へのアプローチ方法が課題。
4. 当事者のみならず、家族へのアプローチにより退院の理解促進が必要。
5. 対象者の生活機能評価ができていない。
6. 地域移行ケースが増えない。

## 精神障害者の地域移行推進のための本年度のスケジュール

## 今年度の目標

- ・精神障がい者地域移行・地域定着支援ピアサポート事業の評価を行い、事業の在り方について検討するとともに、拡充を図る。

次期(月)	実施内容	担当
年6～8回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピアサポート活動</li> <li>入院患者との交流</li> <li>入院患者と作業所等の見学</li> </ul>	相談支援事業所 ピアサポーター
年2回程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科病棟スタッフ向け研修会</li> <li>・患者家族向け研修会</li> </ul>	相談支援事業所 ピアサポーター
年間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援協議会</li> <li>・地域移行推進会議(担当者会議)</li> </ul>	市町村 県保健所
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域移行推進会議(企画会議)</li> </ul>	県保健所

